1/2ページ JP 3043925

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-037100

(43) Date of publication of application: 07.02.1995

(51)Int.Cl.

G06T 7/20 G08B 13/196 G08B 25/00

(21)Application number: 05-196711

(71)Applicant: TOKYO ELECTRIC POWER CO

INC:THE

(22)Date of filing:

15.07.1993

(72)Inventor: HASHIMOTO NAOKI

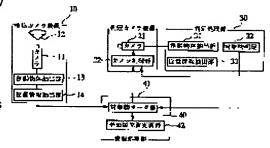
KAWAKADO KOSUKE SAITO YOSHIHIRO YAMADA YOSHIAKI

(54) MOVING OBJECT DETECTION AND JUDGEMENT DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a moving object detection and judgement device capable of surely detecting an object moving in an area and picking up the image of the moving object in a state required for judgement without providing a dead angle in a wide monitoring area with few cameras.

CONSTITUTION: This device is provided with a detection camera device 10 for moving object detection capable of detecting a wide range area, a judgement camera device for picking up the image in a state sufficient for judging whether or not the moving object is an object based on position information or the like outputted from the detection camera device 10 and a judgement processing part 30 for performing a judgement processing based on picture data image picked up by the judgement camera device. The detection camera device 10 is provided with a detection camera 11 facing upwards and an approximately conical reflection mirror 12 arranged above the detection



camera 11 and can monitor the wide range of 360 degrees. A judgement camera 21 is rotated based on the position information and seizes the moving object and even at the time, the detection camera 10 performs a detection processing for the other moving object.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

16.06.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3043925

[Date of registration]

10.03.2000

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許番号

特許第3043925号 (P3043925)

(45)発行日 平成12年5月22日(2000.5.22)

(24)登録日 平成12年3月10日(2000.3.10)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ	
G06T 7/20		G06F 15/	/70 410
G08B 13/196	3	G 0 8 B 13/	/196
25/00	5 1 0	25,	/00 5 1 0 M
H 0 4 N 7/18		H04N 7/	/18 D
			E
			請求項の数7(全 11 頁)
(21)出願番号	特願平5-196711	(73)特許権者	000003687
			東京電力株式会社
(22)出顧日	平成5年7月15日(1993.7.15)		東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
		(72)発明者	橋本 直樹
(65)公開番号	特開平7-37100		東京都中央区入船一丁目4番10号 東京
(43)公開日	平成7年2月7日(1995.2.7)		電力株式会社システム研究所内
審査請求日	平成10年6月16日(1998.6.16)	(72)発明者	川角 浩亮
			東京都中央区入船一丁目4番10号 東京
			電力株式会社システム研究所内
		(72)発明者	斎藤 良博
			東京都中央区入船一丁目4番10号 東京
			電力株式会社システム研究所内
		(74)代理人	100092598
			弁理士 松井 伸一
		審査官	鶴谷 裕二
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 移動物体検出判定装置

1

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 広範囲領域を撮像可能な移動体検出用の 検出カメラ装置と、

その検出カメラ装置から出力される検出信号に基づいて、その検出された移動物体を対象物であるか否かを判定するために十分な状態で撮像する狭範囲領域を撮像可能な判定カメラ装置と、

その判定カメラ装置で撮像した画像データに基づいて、 前記移動物体が前記対象物か否の判定処理をする判定処 理手段とを備え、

前記検出カメラ装置が、少なくとも所定方向に向いた検 出カメラ本体と、その検出カメラ本体の前方所定位置に 配置された略円錐型の反射鏡と、前記検出カメラ本体で 撮像された画像データに対して所定の画像処理をして画 像データ中の移動物体を抽出する移動物体抽出手段と、 2

その抽出された移動物体の少なくとも位置情報を抽出する位置情報抽出手段とを有し、

かつ、前記判定カメラ装置が、判定カメラ本体と、その 判定カメラ本体の姿勢を制御する手段とを有することを 特徴とする移動物体検出判定装置。

【請求項2】 前記位置情報抽出手段が、前記検出カメラ本体で撮像された画像データから移動物体の面積を算出する機能を備え、

前記位置情報に加えて、その算出された面積を加味して 10 前記判定カメラの倍率を設定できるようにしたことを特 徴とする請求項1に記載の移動物体検出判定装置。

【請求項3】 前記位置情報抽出手段が、前記検出カメラ本体で撮像された画像データから移動物体の移動方向並びに移動速度を算出する機能を備え、

前記位置情報に加えて、その算出された移動方向並びに

移動速度を加味して前記判定カメラの姿勢を決定するよ うにしたことを特徴とする請求項1または2に記載の移 動物体検出判定装置。

【請求項4】 前記検出カメラ装置を構成する前記検出 カメラと前記反射鏡とが、垂直方向に配置されたことを 特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載の移動物 体検出判定装置。

【請求項5】 前記検出カメラ装置を構成する前記検出 カメラと前記反射鏡とが、監視境界面について、前記カ メラの光軸が法線となるように配置されたことを特徴と 10 する請求項1~3のいずれか1項に記載の移動物体検出 判定装置。

【請求項6】 前記検出カメラ装置を構成する前記検出 カメラと前記反射鏡とを2組用い、それら各検出カメラ 及び反射鏡をカメラ光軸方向の同一軸上に配置し、か つ、順に第1反射鏡,第1検出カメラ,第2検出カメ ラ、第2反射鏡を配置し、

さらに、上記位置情報抽出手段が、前記両検出カメラか ら得られる画像データに基づいて、3次元空間上の移動 物体の存在位置を抽出するようにしたことを特徴とする 請求項1~3のいずれか1項に記載の移動物体検出判定

【請求項7】 前記反射鏡が、その先端形状を曲面状と したことを特徴とする請求項1~6のいずれか1項に記 載の移動物体検出判定装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、移動物体検出判定装置 に関するもので、例えばカメラ等の撮像装置によって得 られる画像データから、不法侵入者等を検知するために 適した装置に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、一般的に用いられている侵入者な どの移動物体を検出する装置(画像監視装置等)として は、例えばカメラをポール等の上に設置すると共に俯角 をもたせて監視領域を撮像し、得られた画像データに対 して所定の前処理を行った後予め記憶された監視領域の 背景画像と差分処理する。すると、その差分画像が侵入 物(移動物体)となり、これにより移動物体が検出され る。さらにその移動物体に対して特徴量(面積、形状 等)を抽出し、その特徴量データに基づいて画像認識処 理をし、移動物体が何かを判定する。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記判定を 正確に行うためには、例えば人間の場合には200画素 程度の大きさが必要となる。これは、移動物体を検出す るために最低必要な9画素(3×3)程度に比較し非常 に大きく、1台のカメラで撮像して得られる1画面で監 視できる領域(判定を行える領域)は比較的狭くなる。 しかも、カメラで撮像される領域は、扇状に広がってい 50 を決定して移動物体を撮像し、その撮像した画像データ

き、カメラから離れた箇所にいる移動物体は、撮像され た画像での形状が小さくて判定に必要な画素数が得られ ずに正確な判定ができない。また、逆にカメラに近過ぎ ると、全体を撮像することができず、やはり正確な判定 ができないため、仮にカメラの視野に入っていても、判 定するために有効な監視領域は、その一部となる。

【0004】したがって、例えば建物の入り口等、侵入 者の通過・存在領域が狭い場合にはさほど問題がない が、例えば工場,変電所,発電所その他の比較的広いエ リアが監視範囲となるような場合に死角をなくすように カメラを設置しようとすると、非常に多数のカメラが必 要となり、その制御が煩雑でしかも高コスト化となる。 【0005】一方、カメラの設置台数を少なくするため に、旋回自在な雲台の上にカメラを設置し、旋回駆動装 置によりカメラを旋回させ、時間的に監視領域を分割し て判定のための画像データを得ることができる。しか し、この場合には、監視領域中にカメラが向いていない (撮像していない) 死角領域が存在するため、検出漏れ を生じるおそれがある。

【0006】本発明は、上記した背景に鑑みてなされた もので、その目的とするところは、少ないカメラ(撮像 装置) でもって、広い監視領域を死角を設けることなく 判定に必要な状態で画像データを得ることのできる移動 物体検出判定装置を提供するものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記した目的を達成する ため、本発明に係る移動物体検出判定装置では、広範囲 領域を撮像可能な移動体検出用の検出カメラ装置と、そ の検出カメラ装置から出力される検出信号に基づいて、 その検出された移動物体を対象物であるか否かを判定す るために十分な状態で撮像する狭範囲領域を撮像可能な 判定カメラ装置と、その判定カメラ装置で撮像した画像 データに基づいて、前記移動物体が前記対象物か否の判 定処理をする判定処理手段とを備えた。そして、前記検 出カメラ装置が、少なくとも所定方向に向いた検出カメ ラ本体と、その検出カメラ本体の前方所定位置に配置さ れた略円錐型の反射鏡と、前記検出カメラ本体で撮像さ れた画像データに対して所定の画像処理をして画像デー タ中の移動物体を抽出する移動物体抽出手段と、その抽 出された移動物体の少なくとも位置情報を抽出する位置 情報抽出手段とから構成し、さらに、前記判定カメラ装 置が、判定カメラ本体と、その判定カメラ本体の姿勢を 制御する手段とから構成した。

[0008]

40

【作用】監視領域中に移動物体が侵入したとすると、そ れを検出カメラ装置が検出し、位置情報抽出手段にてそ のおおよその存在位置等を求め、その位置情報などを対 応する判定カメラ装置に送る。判定カメラ装置では与え られた情報に基づいて判定カメラ本体の姿勢並びに倍率

を判定処理手段に送りそこにおいて移動物体が対象物か 否かの判定を行う。

【0009】ところで係る判定カメラ本体を動作させて 移動物体を撮像し、所定の判定処理を行っている間、検 出カメラ装置は自己の監視エリア内を常時撮像し、新た な移動物体がないかの検出が行われている。よって、従 来判定処理のために判定カメラ装置がズームアップして 移動物体を撮像している時に生じていた死角がなく、監 視漏れを生じない。

【0010】なお、検出カメラ装置は移動物体の有無を判断するだけでよいため、撮像した移動物体が小さくてもよく、1台で監視できるエリアが広くなり、すべての監視領域中をほぼ死角なしに設置するために必要な台数も少なくなる。同様に、判定カメラ装置は常時(頻繁に)稼働することはなく、また、仮に同時に複数の移動物体が存在しても、1つずつ頃に処理をすることができる(判定処理していない移動物体は検出カメラ装置により補足されている)ので、やはり設置台数を少なくできる。

[0011]

【実施例】以下、本発明に係る移動物体検出判定装置の好適な実施例について添付図面を参照にして詳述する。図1は本発明の第1実施例を示している。同図に示すように、広範囲領域を検出可能な移動体検出用の検出カメラ装置10と、その検出カメラ装置10から出力される検出信号に基づいて移動物体が対象物であるか否かを判定するための、旋回移動可能で移動物体をズームアップ状態でその移動物体を撮像可能な判定カメラ装置20と、その判定カメラ装置20で撮像した画像データに基づいて判定処理をする判定処理部30と、判定処理部330から出力される判定結果と、検出カメラ装置10から送られる検出情報に基づいて監視領域平面上での移動物体の状況を把握・管理するための情報処理部40とから構成される。

【0012】次に各部について詳述する。検出カメラ装置10は、図示省略するポールに検出カメラ11を上向きに設置し、その上方に円錐型の反射鏡12を設置する。検出カメラ11の設置高さおよび、反射鏡12の円錐角は、その検出カメラ11の監視エリアの広さに合わせて設定する。そして、この円錐型の反射鏡12には、その中心部はポール(カメラ)設置位置周辺部が投影され、外周に近付くほど遠方部を投影することになる。これにより、検出カメラ11では、360度方向の広い監視エリアを得ることができる。

【0013】また、検出カメラ11で撮像された画像データは、移動物体抽出部13に送られ、そこにおいて画像データ中に存在する移動物体を抽出する。この移動物体抽出部13の具体的な構成は、図2に示すようになっている。すなわち、通常の画像処理と同様に映像取込部13aにて所定の前処理並びにA/D変換を行い、輝度50

差分処理部13bにて予めメモリ13cに格納された監視エリアの背景画像(基準映像)と差分処理されて差分画像(移動物体)が抽出される。その差分画像が、2値化部13dに送られて所定のしきい値で2値化され、さ

らにラベリング部13eにて、2値化された移動物体に対してラベリング処理(番号付け)を行う。

【0014】そして、この様にして移動物体の検出並びにラベリング処理された情報が次段の位置情報抽出部14に送られ、ラベル毎にその移動物体の位置、面積さらにはその移動方向並びに移動速度などの情報を抽出するようになっている。ここで位置情報(特に方向)は、判定カメラ装置20で撮像する方向を決定し、位置情報のうち距離Lと面積は判定カメラ装置20におけるレンズ制御のためのおおよその倍率を決定し、さらに移動方向や移動速度は、フィードフォワード制御により検出カメラ装置10で移動物体を検出した時から実際に判定カメラ装置20で画像取得するまでのタイムラグを解消するために使用する。

【0015】そして、位置情報の算出は、図3に示すように、検出カメラの設置位置(反射鏡12の中心) Oを基準(原点) として、移動物体Iの画面上の座標値

(x, y) を求める。その座標値から、監視エリア平面上での検出カメラ設置位置(Xn, Yn)から移動物体 I までの距離 L (カメラ映像上での基準からの距離と、実際の監視エリア上での距離を予め求めてテーブルに格納しておくことにより、そのテーブルを参照して簡単に求められる。また、カメラ映像上での基準からの距離と円錐角からその都度算出しても良い)と、その方向 θ を算出する。

【0016】そして、図4に示すように検出カメラ11 の監視領域中の設置位置(Xn, Yn)は、予めわかっているため、上記求めた L, θ を下記式に代入することにより、監視領域中の移動物体Iの存在位置(Xp, Yp)を求めることができる。

 $[0\ 0\ 1\ 7]\ X\ p = X\ n + L\cos\ \theta$

 $Y p = Y n + L \sin \theta$

また、上記検出カメラ11で得られる面積情報については、検出された移動物体の画素数を計数することにより求め、さらに移動方向と移動速度は、所定時間前のフレームの移動物体の位置情報を記憶しておき、その位置情報と現在の位置情報から求める。そして、この様にして求めた各情報を対応する情報処理部40にデータ送出部15を介して、有線、無線通信を行い伝送する。

【0018】判定カメラ装置20は、判定カメラ21 と、その判定カメラ21の姿勢を制御するカメラ制御部 22とから構成され、検出カメラ装置10から情報処理 部40を介して送られて来た移動物体の位置情報に基づ いて検出カメラ21が載置された雲台の旋回角及び俯角 を決定し、所定方向に向かせると共に、面積情報からそ の倍率を決定する。

【0019】すなわち、図4に示すように、判定カメラ 2 1 の位置座標(X j , Y j) がわかっているため、そ の位置座標 (Xj, Yj) を基準に、移動物体 I の位置 座標 (Xp, Yp) までの距離, 方向を求め、さらに上 記移動物体Iの面積,移動速度並びに移動方向に基づい て、判定カメラ21で撮像した画像のほぼ中央に判定に 適した所定の大きさで移動物体 I が撮像されるように予 測制御するのである。

【0020】さらに、判定処理部30は、その入力側に 移動物体抽出部31を有し、判定カメラ21で撮像した 10 画像データを受け、その画像データ中に存在する移動物 体を抽出するようになっている。この移動物体抽出部3 1の具体的な構成は、図5に示すように、通常の画像処 理と同様に映像取込部31aにて、所定の前処理並びに A/D変換を行い、輝度差分処理部31bにて予めメモ リ31cに格納された監視エリアの背景画像(基準映 像)と差分処理されて差分画像(移動物体)が抽出され る。その差分画像が、2値化部31 dに送られて所定の しきい値で2値化され、さらにラベリング部31eに て、2値化された移動物体に対してラベリング処理を行 う。

【0021】この移動物体抽出部31の出力を対象物判 定部32並びに位置情報抽出部33に送るようになって いる。そして対象物選定部32では、抽出された移動物 体に対して特徴量抽出をし対象物か否かの判定処理を行 い、その判定結果をデータ送出部34を介して情報処理 部40に送るようになっている。なお、この判定処理の 具体的な方式は公知の種々の手段を用いることができる ため、その詳細な説明を省略する。

【0022】また、位置情報抽出部33では、上記した 30 検出カメラ装置10の位置情報抽出部14と同様に、移 動物体の画面中の存在位置,面積,さらには移動方向及 び速度を求めるようになっている。そして、移動物体が 中央になかったり、判定するに十分な大きさがないよう な場合には、データ送出部34を介して各種情報をカメ ラ制御部22に送り、判定可能な画像を得るために判定 カメラ21の姿勢を再制御するようになる。すなわち、 自己が撮像して得られた画像データに基づいて移動物体 を適切な大きさ・位置で撮像するように追従制御できる ようになっている。

【0023】さらに、情報処理部40は、検出カメラ装 置10から得られた移動物体の位置情報と、判定処理部 30から得られた移動物体の判定情報とから、対象物マ ーク部41で両者の対応付けを行い、その移動物体を判 定した結果として識別マークを付すると共に、平面図位 置更新部42にて時々刻々と変化する移動物体の平面図 上の位置を更新し、監視エリア内の複数の移動物体の状 況を把握できるようにしている。すなわち、本例では、 一度判定処理した移動物体については、その後は原則と して判定処理を行わず、検出カメラ装置10を用いてそ 50

の移動軌跡を追い平面図位置更新部42で移動物体の位 置情報を更新することにより、判定処理する回数を減ら し、監視領域中に存在する移動物体に対して効率良く判 定処理をすることができるようにしている。また、上述 したごとく、検出カメラ10から送られてきた所定の情 報を判定カメラへ送るようになっている。

【0024】次に、上記した実施例の作用について説明 する。まず、前提として図6に示すようにすべての監視 領域をほぼ死角なし(厳密には検出カメラ11の直下は 撮像できないが、係る位置に急に移動物体が現れること はないので、使用上死角の問題はない)に撮像すべく検 出カメラ装置10N台を所定位置に設置し、さらに判定 カメラ装置20も適宜位置にM台設置したとする。そし ていずれか1の検出カメラ装置10の監視エリア中に移 動物体が存在すると、それを検出カメラ装置10により 検出し、そのおおよその存在位置並びに大きさなどを求 め、その移動物体を最も良く撮像できる判定カメラ装置 20に対してその位置情報などの所定の情報を送る。 す ると、判定カメラ装置20では与えられた情報に基づい て判定カメラ21の姿勢並びに倍率を決定して移動物体 を撮像し、その撮像した画像データを判定処理部30に 送りそこにおいて移動物体が対象物か否かの判定を行

【0025】ところで係る判定カメラ21を動作させて 移動物体を撮像し、所定の判定処理を行っている間、検 出カメラ装置10ではその監視エリア内を常時撮像し、 新たな移動物体がないかを監視しているため、従来のよ うにズームアップして移動物体を撮像している時に生じ る死角がなく、監視漏れを生じることがない。

【0026】また、検出カメラ装置では、移動物体の有 無を判断するだけでよいため、撮像した移動物体が小さ くても良いので、1台で監視できるエリアが広くなり、 すべての監視領域中をほぼ死角なしに設置するために必 要な台数も少なくなる。

【0027】さらに、実際に監視領域中に移動物体が存 在することは少なく、また、仮に判定カメラ21がある 移動物体を撮像するために旋回運動中に他の移動物体が 現れたとしても、その他の移動物体の位置は検出カメラ 装置10により補足されているため、先に処理中の移動 物体を撮像した後、次の移動物体に対して判定カメラ装 置20での撮像並びに判定処理部30での判定処理を行 えば良いので、判定カメラ装置20の設置台数も少なく できる。さらには、判定カメラ装置20と判定処理部3 0も1対1対応ではなく、1つの判定処理部で複数の判 定カメラ装置20にて撮像された画像データに対して処 理をするようにしても良い。

【0028】次に、対象物として移動物体が移動速度が 速く大きさが大きい車両と、移動速度が遅く大きさも小 さい人間の場合(複数の移動物体が同時に監視領域中に 存在する場合) について説明する。

【0029】まず移動物体の検出例としては、大別して図6に示すように1つの検出カメラの監視エリア内には1つの移動物体が存在する場合と、図7に示すように、2つの移動物体(人間M、車両S)が同一の検出カメラの監視エリア内に存在する場合がある。

【0030】図6に示すように、移動物体M, Sが別々の検出カメラ装置10の領域に存在し、しかも、各移動物体M, Sに対して判定処理をするための画像データを得るために使用する判定カメラ装置20も異なるような場合には、それぞれのカメラ装置10, 20並びに判定処理部30で独立して並列処理することにより判定処理が行うことになる。

【0031】一方、図7に示すように1つの検出カメラ装置10の監視エリア内に複数の移動物体M, Sが存在するような場合(通常はそれら両移動物体を撮像するために使用する判定カメラ装置も同じになる)には、判定カメラ装置20では同時に複数の移動物体を撮像することは原則としてできない(例えば同一種の複数の移動物体が近接し、位置の画像データ中に判定に十分な大きさが得られるような場合等は除く)ため、順番に判定カメラ装置20で撮像し、判定処理を行うことになる。

【0032】この時、その判定する順番としては、例えば「どちらが危険エリアなどへ接近する可能性が高い

(至急判定する必要がある)か」等の判定の重要度の高いものから順に行うことになる。係る判断は、移動方向,速度や危険エリアまでの距離等の情報に基づいて決定することができる。なお、この様に重要度などによる優先順位付けを行うことなく、例えばラベル番号順など任意の移動物体から判定するようにしても良い。

【0033】なお、係る事態は、図7に示すように同一の監視エリア内に複数の移動物体が存在する場合に限らず、たとえ異なる検出カメラの監視エリアであってもそれが同一の判定カメラ装置を使用する必要がある場合にも適用される。

【0034】図8(A)は、本発明の第2実施例を示している。同図に示すように、本実施例では、検出カメラ装置に用いられる反射鏡12′の形状を、その先端(中心側)から、底面側に向かって徐々に円錐角が小さくなるような曲面とした。すなわち、第1実施例の円錐型の反射鏡の場合、カメラの設置位置の付近を通過する移動40物体は大きく映り、しかも、1台の検出カメラで監視可能な半径を延ばすように円錐角を極端に小さく設定すると、同図(B)に示すようにカメラの設置位置付近を撮像しにくくなる傾向にある。これは、図9に示す円錐角に対する撮像可能な監視エリアの近端距離と遠端距離の関係からも明らかである。そこで、本例では、同図

(A) のような形状にすることにより、撮像可能な領域の拡大を図るようにした。

【0035】係る構成とすることにより、1台の検出カメラで監視可能な領域(監視エリア)を広げることがで 50

きるので、設置台数のさらなる削減を図ることができる。なお、その他の構成並びに作用は上記した第1実施例と同様であるため、その説明を省略する。

10

【0036】図10は、本発明の第3実施例を示してい る。同図に示すように、本例では、上記した各実施例と 相違して、検出カメラの設置方向を水平方向とした。す なわち、図示するように立ち入り禁止空間Aがあるよう な場合に、その立ち入り禁止空間Aの境界壁面Hに対 し、一定の間隔をおいて反射鏡12″a, b (本例では 2箇所) を配置する。この時、反射鏡 1 2 " a a, b と 底面の上記境界壁面Hとが対向し、しかも平行になるよ うに配置される。そしてその反射鏡12"a, bの先端 側に検出カメラ11" a, bを対向配置する。さらに、 反射鏡 $12^{\prime\prime}$ a, bの円錐角 δ を下記のように設定す る。但し、φは検出カメラ11″の垂直画角である。す なわち、カメラの光軸から反射鏡12"a, bの底面の 周縁を撮像する時の角度が必要であるが、本例では、同 図(B), (C)中ハッチングで示すように、検出カメ ラ11で撮像した画面いっぱいに反射鏡12″a, bが 撮像されるように調整されるため、上記必要な角度が垂 直画角となる。

 $[0037] \delta = (1/2) (\pi + \phi)$

この様に円錐角を設定することにより、検出カメラ1 1 ″a, bで撮像される反射鏡12 ″a, bの境界上には、同図(A)中の符合Kで示す反射鏡12 ″a, bの底面の延長面である危険警報発報の境界(境界壁面11と一定の間隔をおいた平行面)上の画像データが撮像されることになる。

【0038】したがって、例えば同図(A)に示すような位置に移動物体(人間)Mがいると、その時の検出カメラ11″aで撮像された画面には、同図(B)に示すような位置に移動物体Mが存在することになる。そして、同図(A)中矢印で示すように、人間が危険警報発報の境界Kに近付くように移動すると、検出カメラ11″aで撮像された映像中の物体Mは、同図(B)中矢印で示すように、監視エリアの外周縁に近付くように移動する。そして、係る場合にはその人間などに対して警報等を発したり、監視者に通報したりする必要がある。。

【0039】したがって、本例では、検出カメラ11″aの監視エリア(図(B),(C)中ハッチングで示す)内に移動物体が検出された場合には、上記各実施例と同様にその位置情報などを判定カメラ装置側(図示省略)に送り、その情報に基づいて判定カメラ装置でその移動物体を撮像し、判定処理部で警報等を発する必要のある対象物であるか否かを判定し、必要がある場合には、その後は検出カメラ11″aで撮像される移動物体の移動状況を監視し、上記境界Kに近付くような場合には、警報等の所定の処理をする。

【0040】ところで、通常立ち入り禁止空間は、同図

(A) に示すように、複数の壁面Hにより仕切られるた め、図示するように各壁面の前にそれぞれ検出カメラ装 置10″a, bを設置する必要がある(場合によっては 判定カメラ装置は共用できる)。すると、例えば図 (A) 中に示す人間Mが、その位置から境界Kから離れ た箇所で壁面Hに沿って検出カメラ11″a側に移動 し、さらに壁面Hに沿って曲がるような場合を考える と、当初は検出カメラ11"aにより撮像されている が、その後反射鏡12″の底面の延長面(境界Kではな い)を横切り、検出カメラ11" aの監視エリアの外周 10 縁から外側に出てしまう(本来であれば警報の対象とな る)ことになる。しかし、係る場合には、それと同時に 他の検出カメラ11″bの監視エリア内に入り、しか も、両検出カメラ11" a, bの監視エリアから出てい った箇所と入って来た箇所を比較することにより検出カ メラ11″bで検出された移動物体が上記検出カメラ1 1 ″ a から出てきた移動物体であるか否かの判定が行え るため、警報発生の必要性の有無の判断は正確にでき

る必要はなく、要は、境界Kに近付く移動物体を検知 し、それが対象物であるか否かを判定できれば良いので ある。なおまた、この反射鏡12″としては、上記した 第1, 第2実施例に示したいずれのものも用いることが できる。

【0042】図11は、本発明の第4実施例を示してい る。同図に示すように、この例では、上記した各実施例 と相違して、検出カメラと反射鏡を2組設け、3次元空 間上での移動物体Ⅰの存在位置を検出可能とした。すな わち、第1の検出カメラ11aと反射鏡12aは、上記 30 した第1, 第2実施例と同様にカメラを上向き (カメラ の光軸と反射鏡の軸芯とを一致させる) に設置する。一

12

方、その第1の検出カメラ11aの下方に、光軸が一致 するようにして第2の検出カメラ11bを配置する。そ して、その第2の検出カメラ11bの下方に第2の反射 鏡12bを配置する。これにより、上記第1, 第2の検 出カメラ11a, 11b並びに第1, 第2の反射鏡12 a, 12bは、地面から垂直に伸びる同一の軸心上に配 置されることになる。

【0043】すると、検出対象の空間座標を図示するよ うに上方に延びる垂線をZ軸と取り、それと直交する水 平方向をX、Y軸ととる直交座標系とすると、移動物体 Iが両検出カメラ111a, 11bの監視エリアに存在 する場合には、両カメラで撮像し求められたX、Y座標 面上での方向 θ は、原理的に同一となる。また、カメラ で撮像された画像の中心から移動物体Mまでの距離し 1, L2は、移動物体の位置する方向 φ1, φ2と対応 づけられる。したがって、検出カメラ11a, 11bの 光軸と移動物体Mのある位置を含む平面上で、それぞれ の反射鏡12a,12bの底面の延長面と移動物体Mの 位置とのなす角 φ 1 , φ 2 から三角法により移動物体 I 【0041】なお、本例では、必ずしも警報などを発す 20 の空間位置座標 (Xm, Ym, Zm)を求めることがで

【0044】そして、具体的な算出方法は、下記式のよ うになり、係る演算を各カメラ11a,11bに接続さ れた図省略の位置情報抽出部により求める。

【0045】なお、検出カメラ11a, 11b, 反射鏡 12a, 12bの設置はカメラ光軸上に図11に示す様 に組めば、地上に対して必ずしもカメラ光軸を垂直に設 置する必要はなく、水平にしても良い。すなわち、立体 位置検出に於いては設置の向きは限定しない。

[0046]

【数1】

$$X m = X + \left(\frac{N + h \cdot 1 \cdot \cos 2\delta \cdot 1 + h \cdot 2 \cdot \cos 2\delta \cdot 2}{\tan \phi \cdot 2 + \tan \left(\frac{\pi}{2} - \phi \cdot 1\right)} - h \cdot 2 \cdot \sin 2\delta \cdot 2\right) \cdot \cos \theta$$

$$Y m = Y + \left(\frac{N + h \cdot 1 \cdot \cos 2\delta \cdot 1 + h \cdot 2 \cdot \cos 2\delta \cdot 2}{\tan \phi \cdot 2 + \tan \left(\frac{\pi}{2} - \phi \cdot 1\right)} - h \cdot 2 \cdot \sin 2\delta \cdot 2\right) \cdot \sin \theta$$

$$Zm = Z + \frac{\tan \phi 2 \cdot (N + h! \cdot \cos 2\delta i + h2 \cdot \cos 2\delta 2)}{\tan \phi 2 + \tan \left(\frac{\pi}{2} - \phi i\right)} - h2 \cdot \cos 2\delta 2$$

但し、

反射鏡1の角度: δ1

カメラ1の垂直画角: 41

カメラ1の映像の垂直解像度: v1

カメラ1の検出位置: **角度: θ**

中心からの距離:しし

反射鏡の間隔:N

反射鏡2の角度:δ2

カメラ2の垂直画角: ゆね

カメラ2の映像の垂直解像度: v 2

カメラ2の検出位置:

角度: θ 中心からの距離:L2

検出カメラ設置位置座標: (X, Y, Z) 移動物体位置座標: (Xm, Ym, Zm)

$$\phi = \frac{\pi}{2} - \{ (\pi - \delta) + \frac{\phi}{\gamma} \cdot L_1 \}$$

$$\phi ? = (\pi - \delta ?) + \frac{\phi ?}{v?} \cdot L?$$

そして、この様にして求められた位置座標情報等が、上 記各実施例と同様に判定カメラ装置側(図示省略)に送 り、その情報に基づいて判定カメラ装置でその移動物体 を撮像し、判定処理装置で警報等を発する必要のある対 象物であるか否かを判定することになる。すなわち、本 例では、検出すべき対象物が空中を移動したり、監視領 域に高低差があり、高台等を移動する移動物体を検出す 40 ての監視領域中をほぼ死角なしに設置するために必要な る必要があるような場合に、その位置を正確に特定で き、判定カメラで確実に補足することができる。なお、 この例でも使用する反射鏡は、第2実施例に示すような 形状としても良い。

[0047]

【発明の効果】以上のように本発明に係る移動物体検出 判定装置では、移動物体の検出は、広範囲領域を撮像可 能な検出カメラ装置で撮像される画像データに基づいて 行われ、一方、検出されたならその判定のために必要な 画像データの取得は判定カメラ装置にて撮像して得られ 50

るので、判定処理中も検出カメラ装置によりあらたな移 動物体の有無の監視を行えるので、監視漏れを生じるこ とがない。

【0048】そして、検出カメラ装置は移動物体の有無 を判断するだけでよいため、撮像した移動物体が小さく てよいので、1台で監視できるエリアが広くなり、すべ 台数を少なくできる。また、判定カメラ装置は常時(頻 繁に) 稼働することはなく、また、仮に同時に複数の移 動物体が存在しても、1つずつ順に処理をすることがで きる(判定処理していない移動物体は検出カメラ装置に より補足されている)ので、やはり設置台数を少なくで きる。特に、旋回運動などする判定カメラは、その駆動 機構(制御含む)を必要とすることから高価となるの で、係る判定カメラ装置の設置数の削減は、システム全 体のコストの低減を図ることができる。

【0049】また、検出カメラ装置で検出する移動物体

についての情報として、その面積や、移動方向並びに移動速度などを抽出するようにした場合には、判定カメラ装置での判定カメラ本体の姿勢制御等がより正確に行え、判定に必要な画像データを正確かつ高速に得ることができる。

【0050】また、検出カメラ本体等の設置方向を水平方向にした場合には、例えば立ち入り禁止空間などの所定の場所に近付いてくる移動物体の有無を簡単に検出することができる。

【0051】さらに、検出カメラ本体と反射鏡とを2組 10 設けた場合には、3次元空間での移動物体の位置情報を 得ることができるため、空間を移動したり、高さの異な る箇所に存在する移動物体を正確に検出することができ

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る移動物体検出判定装置の第1実施例を示す図である。

【図2】検出カメラ装置の内部構成を示す図である。

【図3】検出カメラ装置の位置情報抽出部の作用を説明する図である。

【図4】検出カメラ装置の位置情報抽出部の作用を説明する図である。

【図5】判定処理部の内部構成を示す図である。

【図6】本実施例の作用を説明する図である。

*【図7】本実施例の作用を説明する図である。

【図8】 (A) は本発明に係る移動物体検出判定装置の 第2実施例の要部を示す図である。 (B) はその比較例 を示す図である。

16

【図9】動作原理を説明するグラフである。

【図10】(A)は、本発明に係る移動物体検出判定装置の第3実施例の要部を示す図である。(B)は、検出カメラ11″aで撮像された画像データの一例を示す図である。(C)は、検出カメラ11″bで撮像された画像データの一例を示す図である。

【図11】本発明に係る移動物体検出判定装置の第4実施例の要部を示す図である。

【符号の説明】

10,10"a,10"b 検出カメラ装置

11, 11a, 11b, 11"a, 11"b 検出カメ

12, 12a, 12b, 12', 12" a, 12" b 反射鏡

13 移動体抽出部

20 14 位置情報抽出部

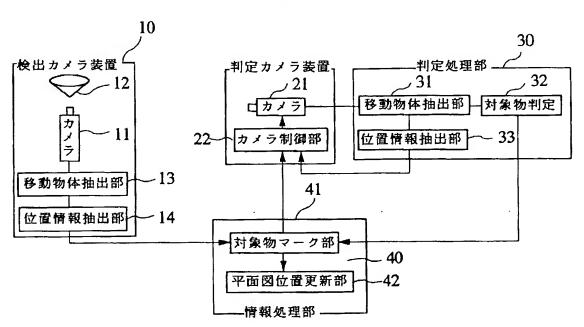
20 判定カメラ装置

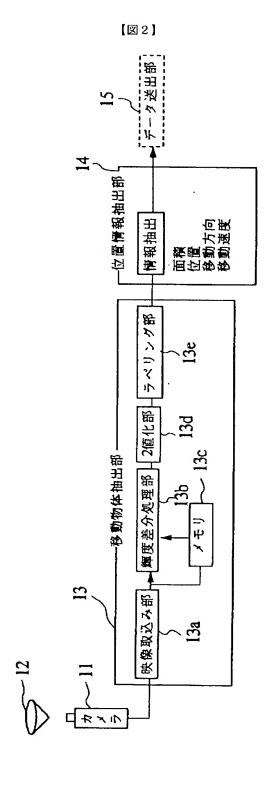
30 判定処理部

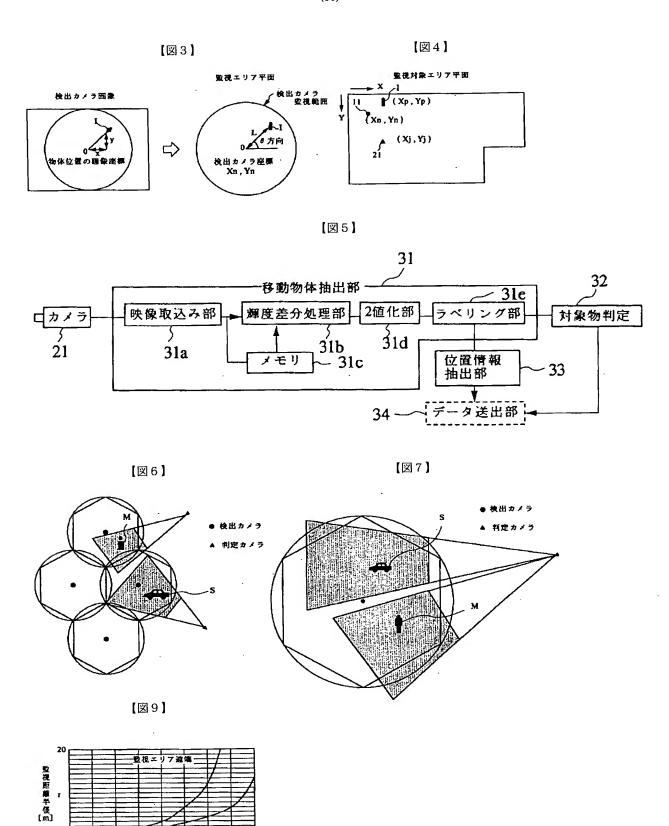
40 情報処理部

-

【図1】

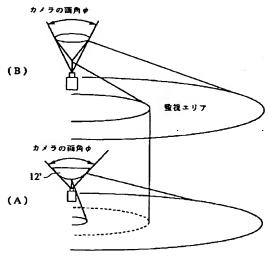




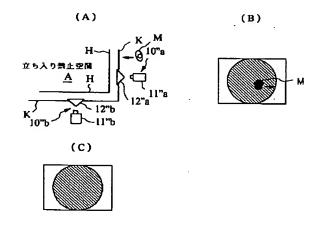


反射鏡の円錐角

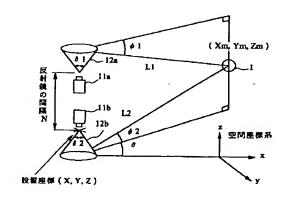
【図8】



【図10】



【図11】



フロントページの続き

(72) 発明者 山田 義明

東京都中央区入船一丁目 4 番10号 東京

電力株式会社システム研究所内

(56)参考文献 特開 昭61-74469 (JP, A)

特開 昭63-20971 (JP, A)

特開 平6-203160 (JP, A)

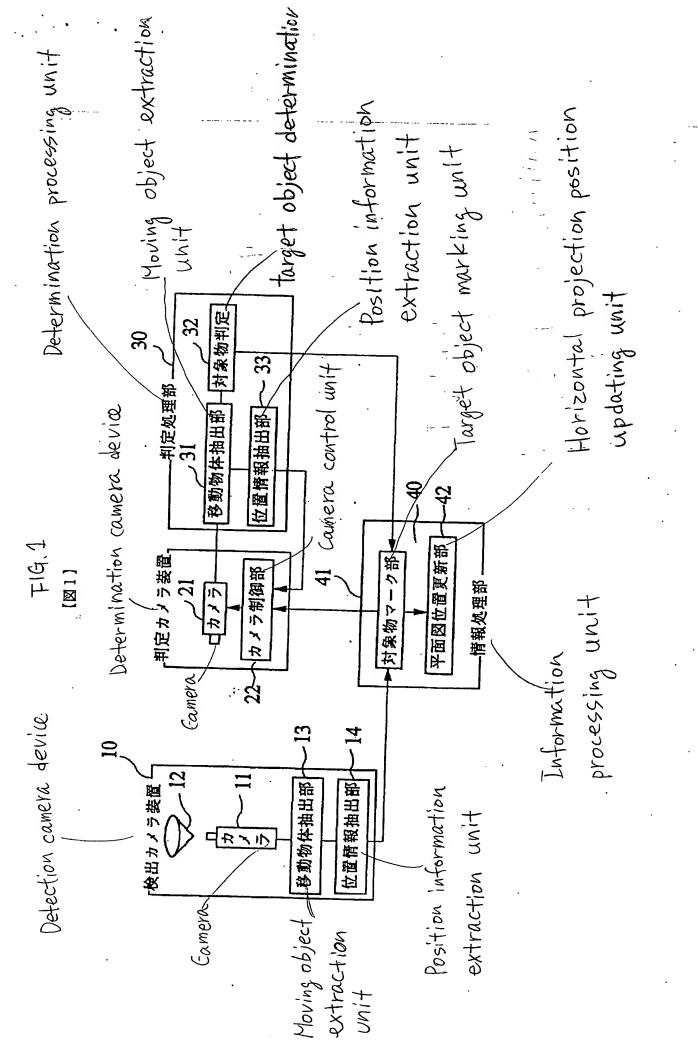
(58)調査した分野(Int. Cl.⁷, DB名)

G06T 7/20

G08B 13/196

G08B 25/00 510

H04N 7/18



[9🖾]

Detection camera

